

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 アールピバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,197	15.7	1,271	56.0	826	11.1	1,503	149.0
30年3月期第3四半期	5,354	7.5	815	25.7	929	39.9	603	48.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,458百万円 (191.3%) 30年3月期第3四半期 500百万円 (11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	118.65	
30年3月期第3四半期	46.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	25,187	12,461	49.5	1,079.45
30年3月期	23,091	12,194	52.8	954.06

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,461百万円 30年3月期 12,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		15.00	30.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

29年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

30年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

30年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	11.4	1,250	28.5	1,890	106.3	2,100	294.0	181.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	15,463,816 株	30年3月期	15,463,816 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	3,919,112 株	30年3月期	2,681,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	12,672,297 株	30年3月期3Q	12,957,688 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場において株式相場や為替相場の急落があったものの、台風や地震などの自然災害の影響が収束し、堅調な企業収益、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第35期は年度方針として「結果主義」を掲げ、さらには、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、従来に引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

また、「健康産業事業」におきましては、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店（平成30年12月末現在33店舗、プレオープンを含む。）を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、版画等の発送が順調に推移したこと及び版画等の原価率を抑えることができたこと、「健康産業事業」におけるホットヨガスタジオ「アミーダ」の出店による売上高の増加及び出店費用が抑えられたことなどにより、売上高6,197百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益1,271百万円（同56.0%増）、となりました。

また、デリバティブ取引における損失（注1）の計上により経常利益は826百万円（同11.1%減）となりましたが、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の事業譲渡益の特別利益への計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は1,503百万円（同149.0%増）となりました。

（注1）平成30年12月20日付「連結子会社におけるデリバティブ取引による営業外損失の計上のお知らせ」にて記載いたしましたデリバティブ取引（株価指数先物取引）によるデリバティブ損失（営業外損失）は、12月末の相場の評価により第3四半期累計で509百万円の計上となっております。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を行い、新規顧客の獲得及び取扱いアーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画等の発送が順調に推移したこと及び版画等の原価率を抑えることができたことなどにより、売上高は3,766百万円（同11.8%増）、営業利益は663百万円（同98.8%増）となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は904百万円（同7.5%増）となり、営業利益は581百万円（同4.1%増）となりました。

◆リゾート事業

平成30年5月31日付「当子会社における事業譲渡のお知らせ」にて記載いたしましたとおり、当社子会社「TSCホリスティック株式会社」における「タラサ志摩ホテル&リゾート」（三重県鳥羽市）を大江戸温泉物語株式会社へ事業譲渡を致しております（事業譲渡日 平成30年10月23日）。

売上高は360百万円（同30.6%減）となり、営業損失は18百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となっております。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の継続在籍率の向上、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、前述のとおり溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店（平成30年12月末現在33店舗、プレオープンを含む。）を行っております。

この結果、売上高は1,190百万円（同85.5%増）となり、「アミーダ」の出店費用が先行しているものの営業利益は12百万円（前年同四半期は104百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,228百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が728百万円、売掛金が991百万円、その他流動資産が598百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が122百万円増加したものの、長期貸付金が134百万円、繰延税金資産が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は25,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,096百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円増加いたしました。これは主に割賦利益繰延が247百万円、前受金が235百万円、未払法人税等が189百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は2,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が999百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,829百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,503百万円があったものの、自己株式の取得が811百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。

また、平成30年5月31日付「当子会社における事業譲渡のお知らせ」にて公表いたしました「タラサ志摩ホテル&リゾート」の事業譲渡益の特別利益への計上は平成31年3月期の第3四半期連結累計期間において見込んでおり、同「業績予想に関するお知らせ」の予想値に反映しております。

(注) デリバティブ取引（株価指数先物取引）によるデリバティブ利益（営業外収益）は相場変動により、計上額が大きく変わるため、業績への影響が見込まれる場合は速やかに情報開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,633	4,594,367
売掛金	10,259,049	11,250,932
商品及び製品	4,232,714	4,198,301
仕掛品	5,457	5,339
原材料及び貯蔵品	57,427	47,923
前払費用	174,595	150,668
その他	1,151,297	1,750,164
貸倒引当金	△82,864	△105,664
流動資産合計	19,663,309	21,892,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,313	1,332,174
減価償却累計額	△1,185,385	△703,207
建物及び構築物 (純額)	694,928	628,967
土地	227,722	182,000
リース資産	121,649	214,070
減価償却累計額	△17,237	△37,572
リース資産 (純額)	104,412	176,497
建設仮勘定	12,307	18,554
その他	406,928	314,117
減価償却累計額	△330,340	△239,035
その他 (純額)	76,588	75,082
有形固定資産合計	1,115,958	1,081,102
無形固定資産		
その他	43,676	38,086
無形固定資産合計	43,676	38,086
投資その他の資産		
投資有価証券	426,105	548,538
長期貸付金	693,797	558,797
敷金及び保証金	312,848	329,424
繰延税金資産	480,711	392,845
退職給付に係る資産	1,853	-
その他	881,983	856,185
貸倒引当金	△529,114	△509,055
投資その他の資産合計	2,268,184	2,176,735
固定資産合計	3,427,819	3,295,924
資産合計	23,091,129	25,187,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,101	267,231
短期借入金	2,862,500	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,266,428	1,282,128
リース債務	25,519	45,312
未払法人税等	147,688	336,693
前受金	1,420,313	1,656,259
割賦利益繰延	2,454,065	2,701,433
賞与引当金	61,158	22,034
返品調整引当金	12,887	14,441
その他	651,312	801,220
流動負債合計	9,195,976	9,926,755
固定負債		
長期借入金	1,255,436	2,255,330
リース債務	84,525	135,253
退職給付に係る負債	103,866	96,561
資産除去債務	135,223	117,806
その他	121,164	194,341
固定負債合計	1,700,215	2,799,292
負債合計	10,896,191	12,726,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,338,010	6,461,726
自己株式	△1,515,157	△2,326,498
株主資本合計	12,185,155	12,497,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,887	△41,996
退職給付に係る調整累計額	3,894	6,376
その他の包括利益累計額合計	9,782	△35,620
純資産合計	12,194,937	12,461,909
負債純資産合計	23,091,129	25,187,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,354,498	6,197,137
売上原価	2,275,892	2,520,908
売上総利益	3,078,605	3,676,228
販売費及び一般管理費	2,263,484	2,404,799
営業利益	815,121	1,271,429
営業外収益		
受取利息	9,832	10,986
受取配当金	8,384	2,428
貸倒引当金戻入額	29,332	—
為替差益	61,973	87,415
その他	24,322	12,139
営業外収益合計	133,845	112,970
営業外費用		
支払利息	18,387	23,101
デリバティブ損失	—	509,483
コミットメントフィー	—	13,500
その他	1,573	12,288
営業外費用合計	19,961	558,372
経常利益	929,005	826,027
特別利益		
固定資産売却益	—	370
事業譲渡益	—	1,279,040
資産除去債務戻入益	—	19,450
投資有価証券売却益	102,412	—
特別利益合計	102,412	1,298,860
特別損失		
店舗閉鎖損失	19,177	2,666
減損損失	116,129	60,824
固定資産除却損	968	69
本社移転費用	10,759	—
特別退職金	—	10,392
特別損失合計	147,035	73,952
税金等調整前四半期純利益	884,382	2,050,935
法人税、住民税及び事業税	283,357	439,262
法人税等調整額	△2,944	108,053
法人税等合計	280,413	547,316
四半期純利益	603,968	1,503,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,968	1,503,619

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	603,968	1,503,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,348	△47,884
退職給付に係る調整額	5,886	2,481
その他の包括利益合計	△103,461	△45,403
四半期包括利益	500,506	1,458,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,506	1,458,216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月27日及び平成30年12月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式1,237,500株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が811,341千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の額が2,326,498千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,369,337	832,143	511,009	642,007	5,354,498	—	5,354,498
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,410	7,454	—	16,865	△16,865	—
計	3,369,337	841,553	518,464	642,007	5,371,363	△16,865	5,354,498
セグメント利益 又は損失(△)	333,677	558,625	△16,527	△104,214	771,561	43,559	815,121

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額43,559千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アート関連事業」において、本社事務所の固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は10,743千円であります。

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は5,478千円であります。

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は99,908千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,766,248	893,328	346,670	1,190,890	6,197,137	—	6,197,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	11,282	13,332	—	24,614	△24,614	—
計	3,766,248	904,610	360,003	1,190,890	6,221,751	△24,614	6,197,137
セグメント利益 又は損失 (△)	663,479	581,691	△18,699	12,625	1,239,097	32,331	1,271,429

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額32,331千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は374千円であります。

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は60,450千円であります。